

総務課長
人事課長
企画課長
公営企業総務課長 殿

一般社団法人日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、事務処理マニュアルなどを踏まえて解説

<名古屋地区>NOMA行政管理講座のご案内

〔令和2年7月16日(木)～17日(金)開催〕

会計年度任用職員（臨時・非常勤職員）の任用と管理実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

令和2年4月1日から施行されました「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」及び平成30年10月18日に改訂されたマニュアルなどについて、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳解いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

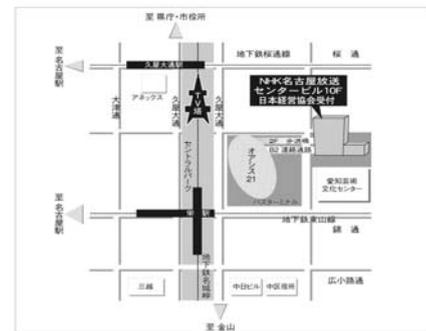
日 時：令和2年7月16日(木) 13:00～17:00
17日(金) 9:30～16:00

会 場：NHK名古屋放送センタービル内教室（名古屋市中区東横1-13-3）

講 師：地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次 氏

参 加 料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000円	2,900円	31,900円
一般	32,000円	3,200円	35,200円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
- ・その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（3営業日前まで）にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊（ご参考）：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください。（時期によって変動がございます）

ホテル名	シングル客室料金（ご参考）	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000円～13,000円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
バストウェスタンホテル名古屋	7,000円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ〈担当：五藤・中村〉

お申込先 〒461-0005 名古屋市中区東横1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 HP <http://www.noma-chubu.jp>

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

- 1. 公務員制度に係る最近の動き
- 2. 臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等
- 3. 臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化
 - (1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
 - (2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保
 - (3) 臨時的任用の適正確保

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 29 号）」は、令和 2 年 4 月に施行されました。この法律の検討、詳解もいたします。講義中は名札をお付けいただきます

※ 地方自治小六法をお持ちください ※

- 4. 会計年度任用職員制度の整備
 - (1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項
 - ①任用
 - ②サービス及び懲戒
 - ③勤務条件等
 - ④人事評価
 - ⑤再度の任用
 - ⑥人事行政の運営等の状況の公表
 - ⑦制度の周知
 - (2) 職員団体等との協議に係る留意事項
 - ①職員団体との協議
 - ②特別職非常勤職員が組織し、又は加入する労働組合との関係
- 5. まとめ
臨時・非常勤職員及び会計年度任用制度の活用に向けて

<講師紹介> 地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次 氏

1948 年東京都入職。1976 年東京都多摩教育事務所管理課長、1979 年教育庁人事部勤労課長、1982 年同総務部広報課長、1985 年同指導部管理課長（統括）その後、東京都東村山老人ホーム副所長（東京都参事）、東京都教職員互助会企画経営部長等を経て、2001 年 4 月から現職。

【主な共著書】「東京都教職員人事管理」（ぎょうせい）・「自治体の（新）臨時・非常勤職員の身分取扱」「自治体の（新）臨時・非常勤職員質疑応答集」（学陽書房）・「地方公務員の（新）勤務時間・休日・休暇（第 3 次改訂）」（沢田千秋氏との共著・学陽書房）・「令和 2 年版教育法規便覧」（窪田真二氏との共著・学陽書房）

日本経営協会・中部本部（五藤）行（この面をそのまま FAX してください） **FAX (052) 952-7418**
 日本経営協会会員 一般（該当する方にレ印を付けてください） R2/7/16-17

60015003 「会計年度任用職員（臨時・非常勤職員）の任用と管理実務」講座・参加申込書 年 月 日

ふりがな 団体名		TEL () -	Fax () -	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒	氏名		
No.	フリガナ 参加者氏名			
			年 月	印
			年 月	
			年 月	

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 団体名と同じ・ 異なる（宛名） _____ 】

※太枠内にご記入ください。4 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
 ※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口にチェックしてください。